

2021年3月期

決算説明資料

株式会社インターワークス（東証一部 6032）

2021年05月14日



1

2021年3月期 業績概要

2

2021年3月期 セグメント別概況

3

2022年3月期 見通し

4

配当予想と自己株式の取得について

5

Appendix

1-1 2021年3月期 業績概要

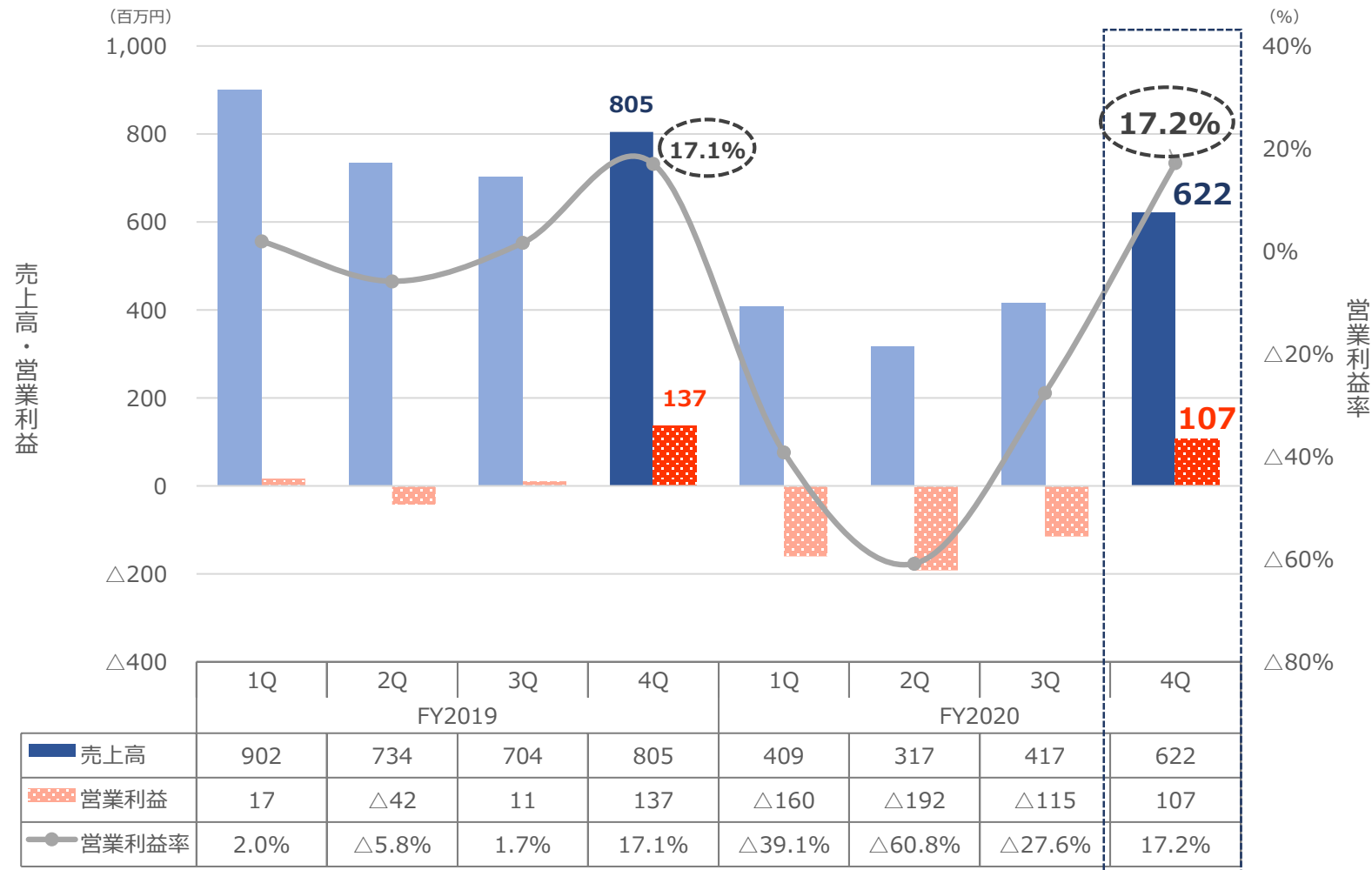
✓ 下期から業績は回復に向かうも（次項）、通期としては減収減益

（単位：百万円）

	2020年3月期		2021年3月期		増減額	前期比
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	3,147	100.0%	1,766	100.0%	△ 1,381	56.1%
売上原価	1,051	33.4%	652	36.9%	△ 399	62.0%
売上総利益	2,095	66.6%	1,114	63.1%	△ 981	53.2%
販売費及び一般管理費	1,971	62.6%	1,474	83.5%	△ 496	74.8%
営業利益	124	4.0%	△ 360	△ 20.4%	△ 484	-
経常利益	122	3.9%	△ 307	△ 17.4%	△ 430	-
親会社株主に帰属する当期純利益	45	1.5%	△ 334	△ 18.9%	△ 379	-

1-2 2021年3月期 業績推移（四半期ごと）

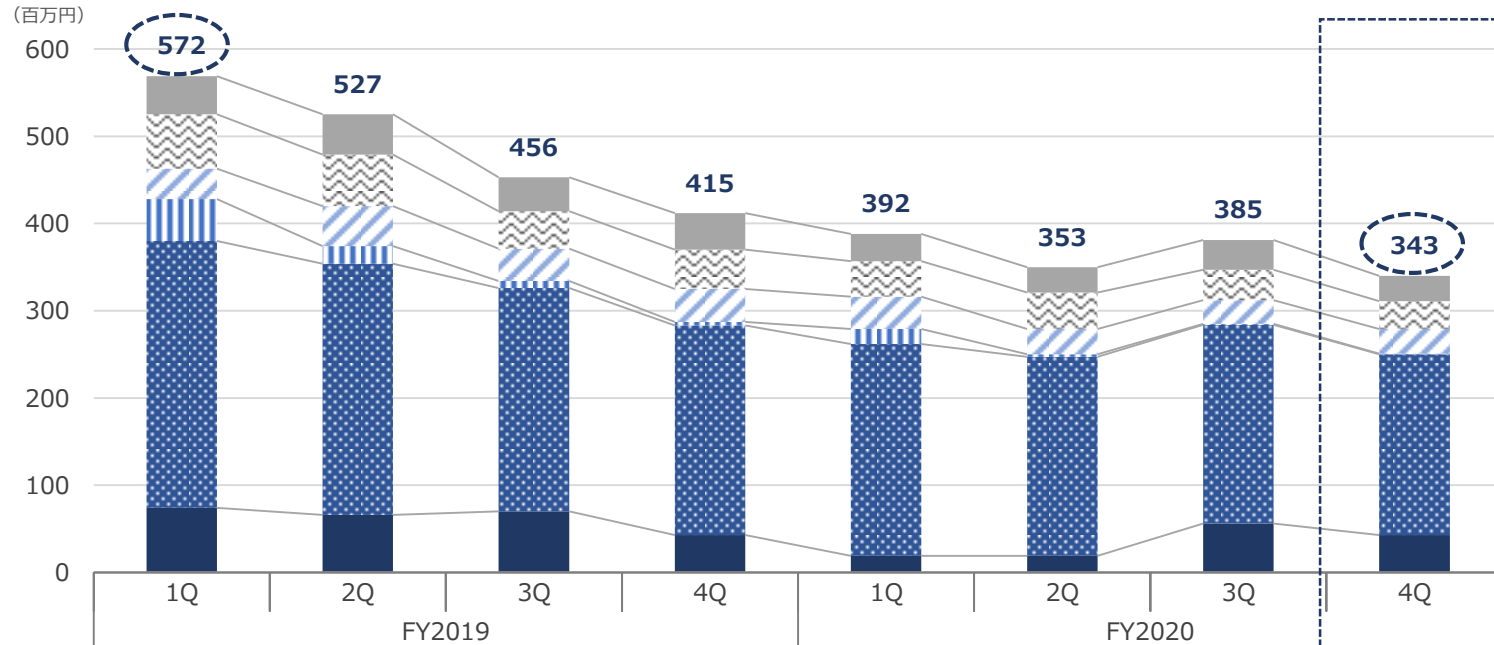
- ✓ 3Q以降、売上高・営業利益・営業利益率が回復基調
- ✓ 販管費の抑制効果も相まって、4Qについては営業利益率が前年同期並みに回復



※数値は百万円未満を切り捨て

1-3 販売費及び一般管理費の抑制（四半期ごと）

✓ FY2019の1Qと比較して、FY2020の4Qは▲229百万円の抑制

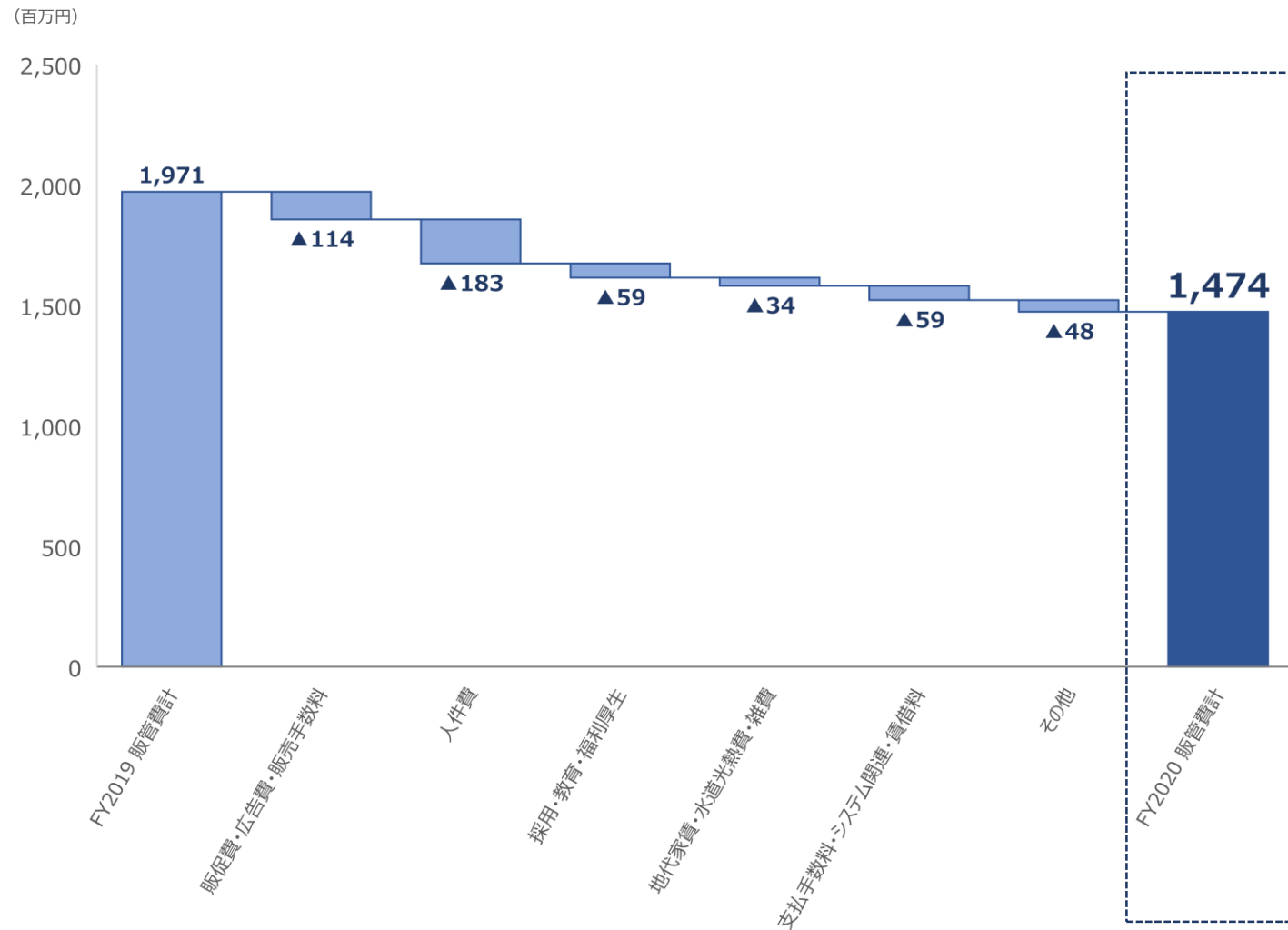


	FY2019				FY2020			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販管費 合計	572	527	456	415	392	353	385	343
■ その他	44	46	39	42	31	29	34	29
☞ 支払手数料・システム関連・賃借料	62	59	43	45	41	42	35	32
▨ 地代家賃・水道光熱費・雑費	35	46	37	38	37	29	27	28
▨ 採用・教育・福利厚生	48	20	8	4	17	3	1	1
■ 人件費	306	288	256	240	243	228	228	207
■ 販促費・広告費・販売手数料	74	66	70	43	19	19	56	43

※数値は百万円未満を切り捨て

1-4 販売費及び一般管理費の抑制（通期）

✓ 広告費・人件費・採用費等を大きく抑制するとともに、地代家賃等の抑制も実施



※数値は百万円未満を切り捨て

1

2021年3月期 業績概要

2

2021年3月期 セグメント別概況

3

2022年3月期 見通し

4

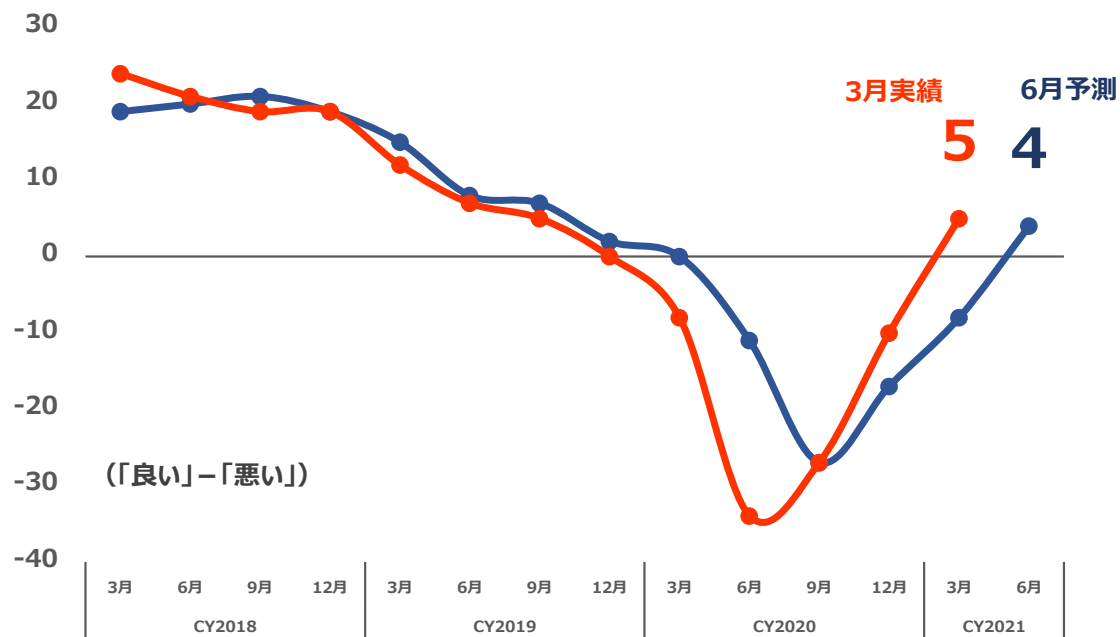
配当予想と自己株式の取得について

5

Appendix

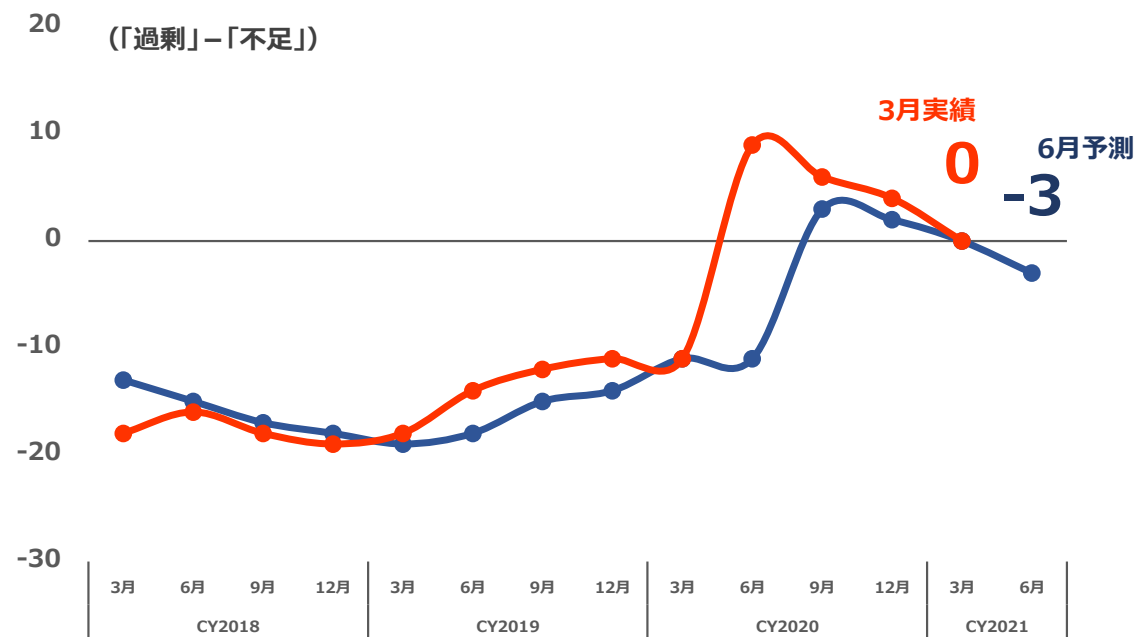
- ✓ 景況感は2019年9月以来の水準にまで回復
- ✓ 雇用人員判断DIは3月に「0」となり、6月には「-3」となる予測で、今後の人員不足感が想定される

➤ 業況判断DI (大企業製造業)



回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断
 <選択肢> 「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」

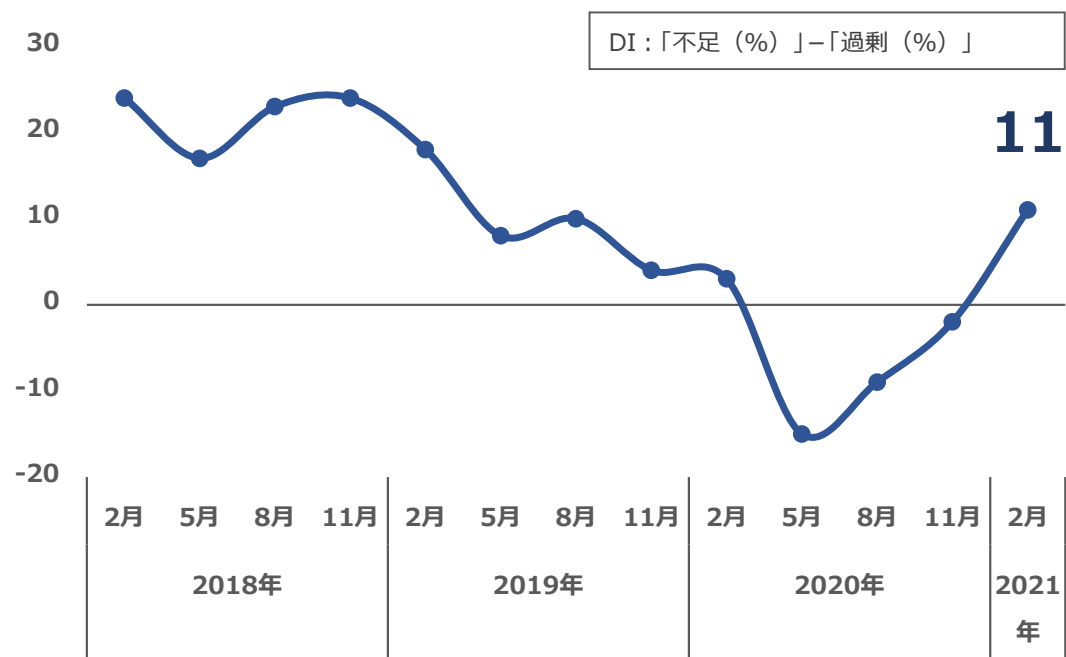
➤ 雇用人員判断DI (大企業製造業)



回答企業の雇用人員の過不足についての判断。
 <選択肢> 「1. 過剰」、「2. 適正」、「3. 不足」

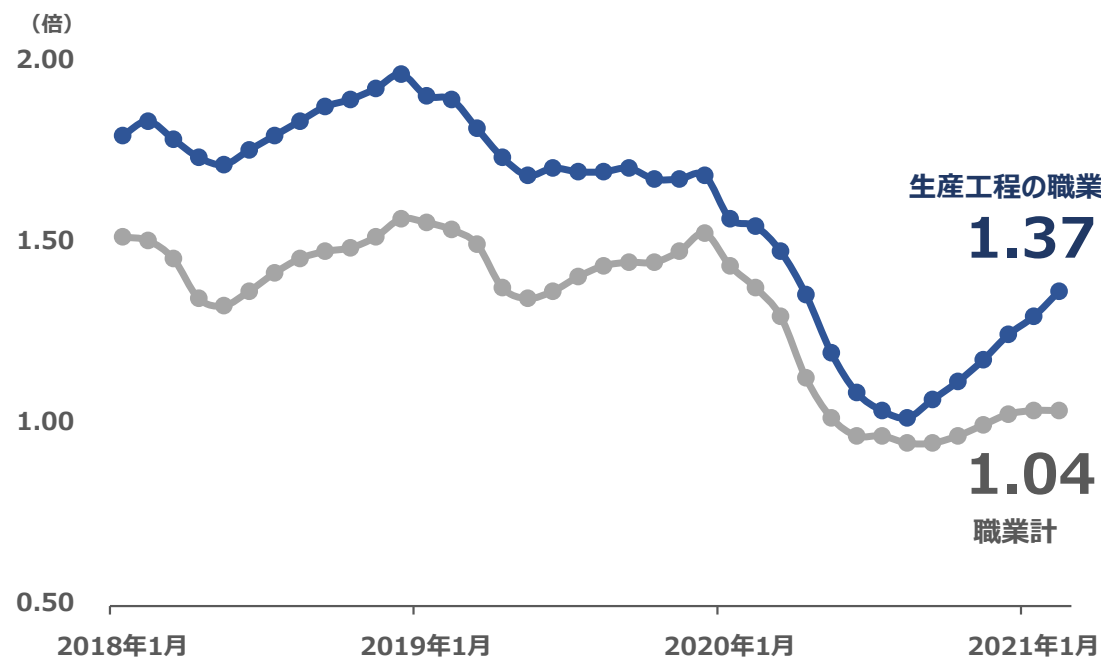
- ✓ 製造業における派遣労働者には不足感が出ており、2019年8月並みの水準となっている
- ✓ 有効求人倍率は上昇傾向にあり、「生産工程の職業」は「職業計」と比較して上昇幅が大きい

製造業派遣労働者 過不足判断DI



出典：厚生労働省「労働経済動向調査」を元に当社作成

有効求人倍率



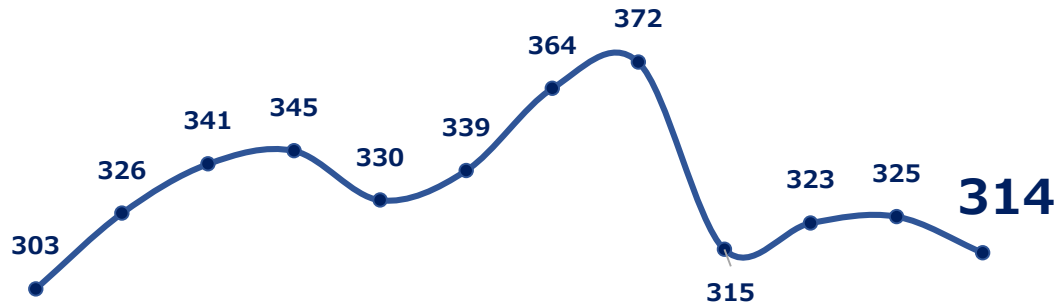
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況 職業別労働市場関係指標（実数）」を元に当社作成

外部指標③ 転職者数/完全失業率

- ✓ 2020年10~12月の転職者数はやや落ち込んだものの、2018年1~3月と比較すると依然として高い水準
- ✓ 完全失業率は10月に2018年以降で最高の3.1%を記録し、2021年2月も2.9%と高い水準で推移

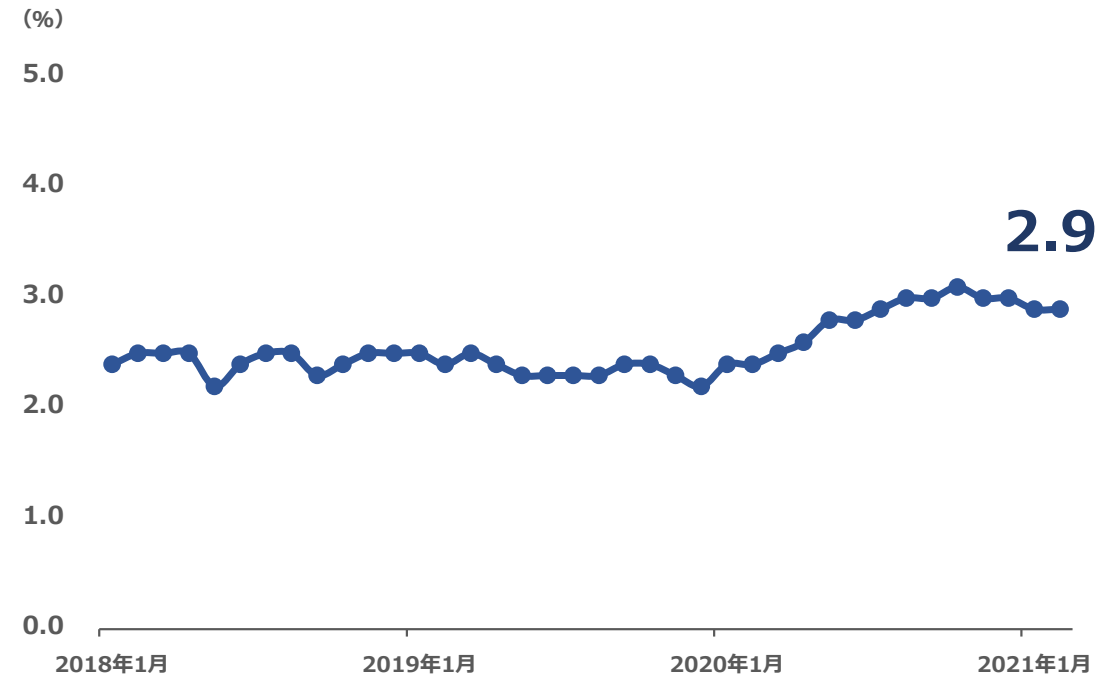
➤ 転職者数

※転職者：就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者 (万人)



2018年	2019年	2020年
1~3月	1~3月	1~3月
4~6月	4~6月	4~6月
7~9月	7~9月	7~9月
10~12月	10~12月	10~12月

➤ 完全失業率 ※季節調整値



出典：総務省統計局「労働力調査」を元に当社作成

2-1 2021年3月期 業績概要（セグメント別）

✓ 各事業とも下期は回復基調にあるが、通期としては全事業で減収減益

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		増減額	前期比
	実績	構成比	実績	構成比		
売上高	3,147	100.0%	1,766	100.0%	△ 1,381	56.1%
M&S事業	1,403	44.6%	769	43.6%	△ 633	54.8%
人材紹介事業	928	29.5%	599	33.9%	△ 329	64.5%
採用支援事業	815	25.9%	397	22.5%	△ 417	48.8%
営業利益	124	100.0%	△ 360	-	△ 484	-
M&S事業	64	52.0%	△ 256	-	△ 321	-
人材紹介事業	75	60.4%	0	-	△ 75	-
採用支援事業	△ 15	-	△ 103	-	△ 88	-

※M&S事業：「メディア&ソリューション事業」の略

※採用支援事業：子会社である日本データビジョン株式会社が展開

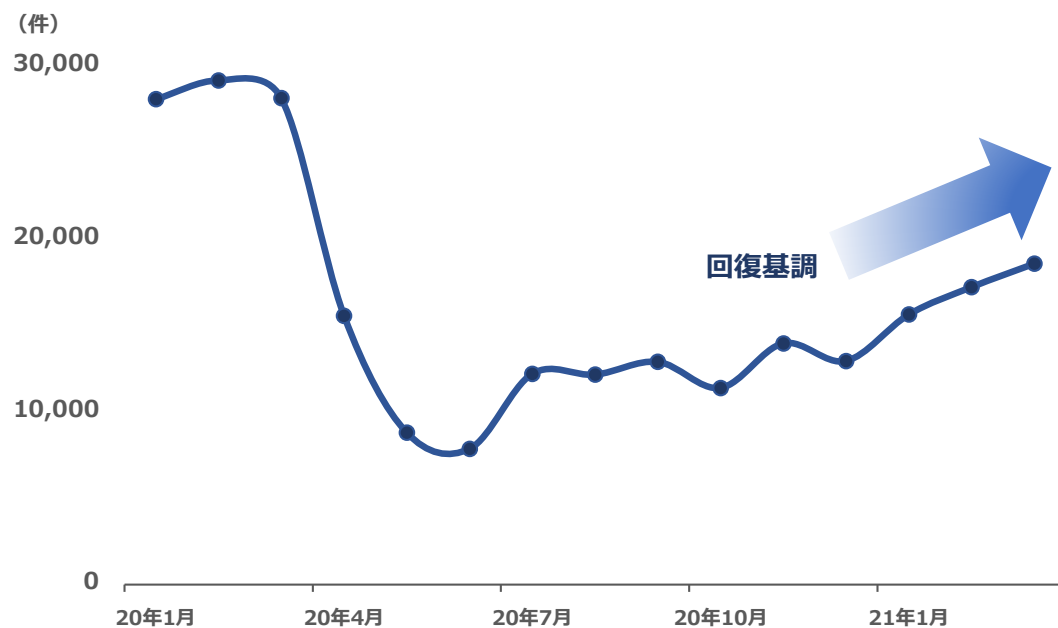
FY2020 重点施策

上期：経済活動の回復局面における受注の回復・拡大を図るため、取引顧客数を増やす
 下期：取引顧客数を維持しつつ、掲載単価を回復させる

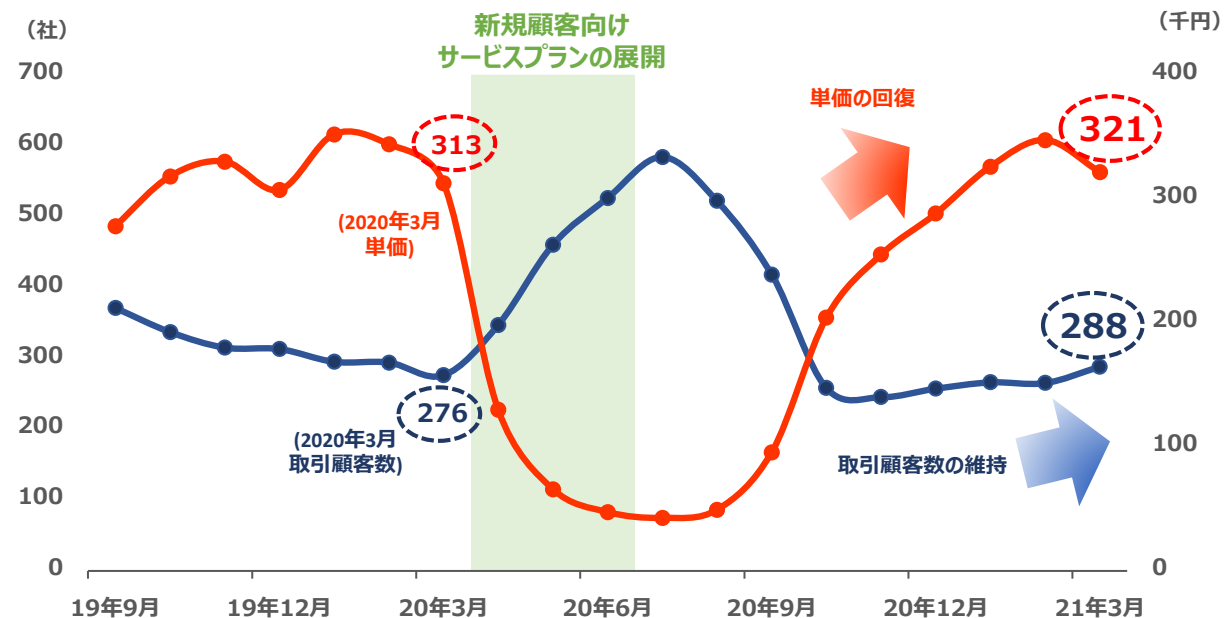
取組結果

- ✓ 主力の工場ワークスへの求人掲載件数は回復基調
- ✓ 2021年3月時点において、取引顧客数・単価とも前年同月を上回る

➤ 工場ワークス 求人掲載件数



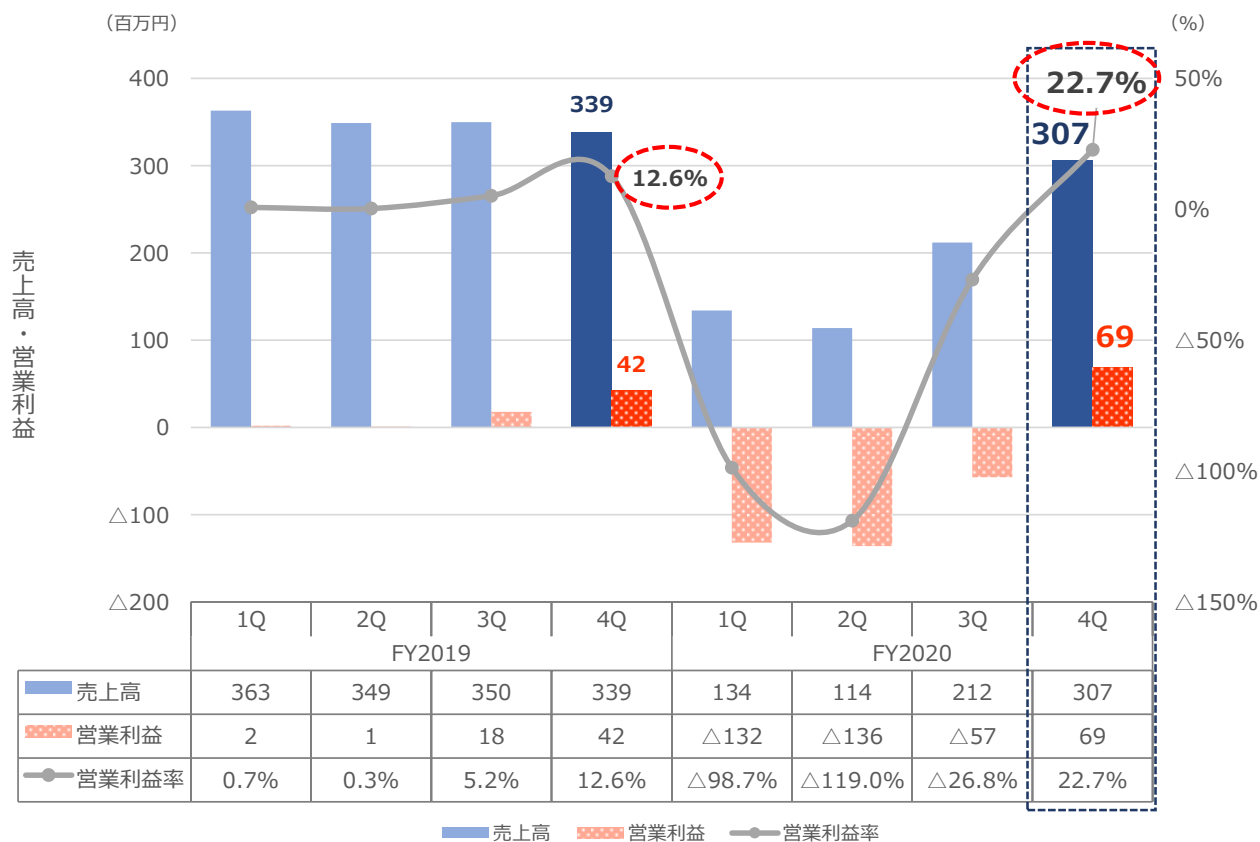
➤ 工場ワークス 取引顧客数・単価



➤ 通期業績

単位：百万円		FY2019	FY2020	増減額	前期比
M&S事業	売上高	1,403	769	△ 633	54.8%
	営業利益	64	△ 256	△ 321	-

➤ 業績推移（四半期ごと）



- 通期では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞を受け、工場ワークスの主要顧客である製造派遣会社を取り巻く環境が大きく悪化したことにより、減収減益

- 3Qから業績は回復に向かい、4Qの営業利益率は前年同期比**+10.1ポイント**にまで向上

- 中長期的な事業の効率化やサービスのセキュリティー強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等の戦略的投資は継続

※数値は百万円未満を切り捨て

Mission

日々果たすべき使命

現場の よろこびを アップデートする。



Spirit

大切にすべき精神

一人ひとりがつくるユーザー第一の“正直事業”

正直な姿勢をつらぬく
直接確かめ現場を知る
事実を踏まえ発想する
業界知識を深め続ける

Value

約束する価値

現場情報の“フラット”フォーム

働きたい人と迎え入れる現場。
その両者のギャップを“フラット”にするため、
リアルな目線で現場情報をアップデートします。

Brand Story

この国のものづくりを支える、日本全国に広がる工場。

そのひとつひとつの「現場」には
人や企業のこれからをつくる、未来への希望が溢れています。

そこで働く人たちが、
働き方や環境、得られるスキルなど、
自分の希望とギャップのない「現場」に出会い、
日々よろこびを感じながら仕事に向き合えるように。

迎え入れる「現場」が、
信頼し合える仲間に出会い、
ともに高め合いながら一緒にイキイキと働き、
つくるよろこびを感じられるように。

私たちは「現場」選びにおける、幅広い選択肢の間に立ちながら、
リアルにこだわり、より正しくよりオープンに
透明性の高い情報を更新していきます。

「この現場に出会えてよかった！」

「この人に出会えてよかった！」

現場のよろこびをアップデートする。

これが私たちの使命です。

2-4 人材紹介事業 重点施策

FY2020
重点施策

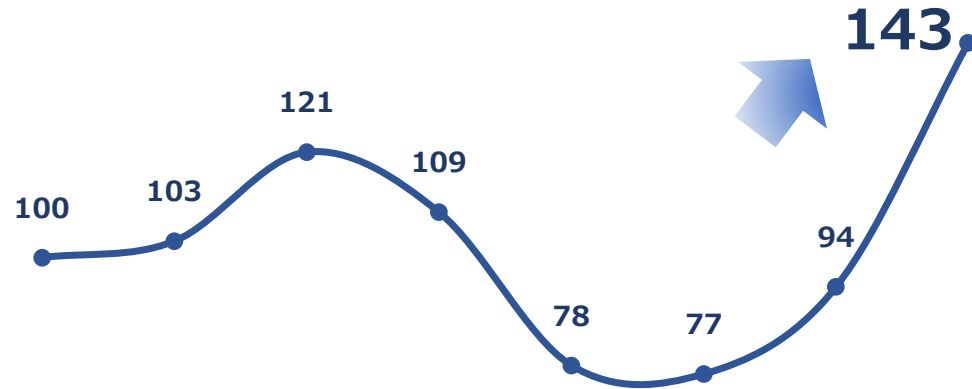
上期：圧倒的な行動量の増加
下期：質を伴う行動量の増加

取組結果

- ✓ 上期の種蒔きにより3Qから回復に向かった生産性は、4Qに大きく向上
- ✓ 成約単価も2019年1Q並みの水準にまで回復

➤ コンサルタント1人あたり成約額 (=生産性) 比較

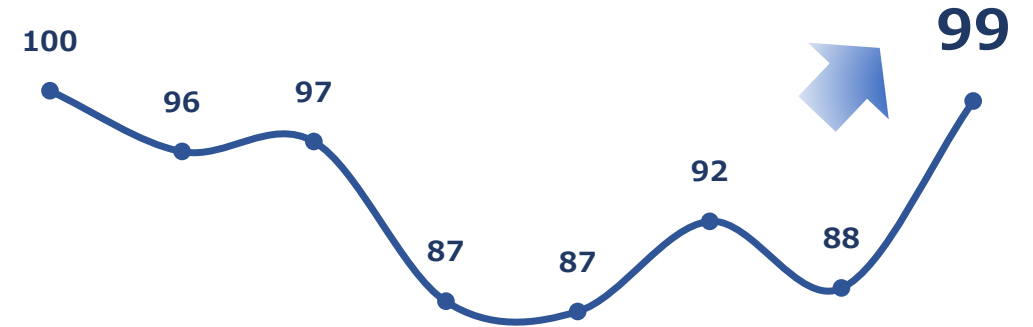
(FY2019 1Qを100とした場合の指数)



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
FY2019				FY2020			

➤ 成約単価比較

(FY2019 1Qを100とした場合の指数)



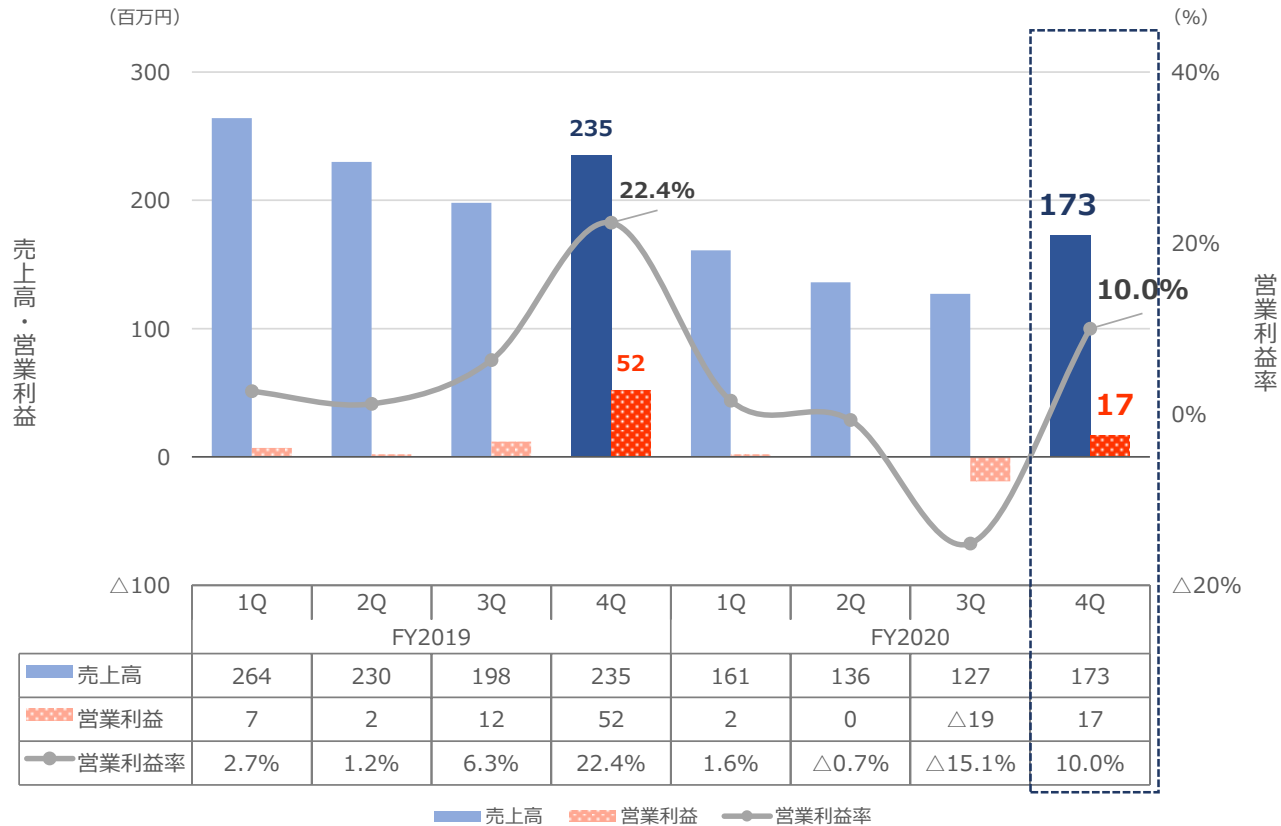
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
FY2019				FY2020			

2-5 人材紹介事業 業績

通期業績

単位：百万円		FY2019	FY2020	増減額	前期比
人材紹介事業	売上高	928	599	△ 329	64.5%
	営業利益	75	0	△ 75	-

業績推移（四半期ごと）



- 通期では、労働市場の停滞及び採用活動の延期等の反転が緩やかに進んだことを受け、減収減益
- 3Qに成約実績が回復に向かったことで、4Qから業績が向上
- 4Qの成約実績は、翌期（FY2021）の1Q業績に反映見込

※数値は百万円未満を切り捨て

FY2020 重点施策	<ul style="list-style-type: none"> • 事業構造改革の推進 • 採用活動のオンライン化等に対するサポートサービスの商談を推進
------------------------	---

取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 固定資産の除却・一部システムのライセンス利用の停止等による、コスト構造の改革が進展 ✓ 「WEBリクルーティングサポートサービス」の商談・受注の進展
-------------	---

➤ **事業構造改革（採用支援事業に関わる固定資産の除却等）**

2020.12.18 開示	除却対象 : ソフトウェア 57,887千円・・・(1) 利用停止対象 : システム利用に関するライセンス費用 19,440千円・・・(2) → (1)(2)合計77,327千円を2021年3月期第3四半期連結決算において特別損失として計上	} 事業のコスト構造について 体質改善が進展
事業構造改革 の継続を反映	さらなる事業構造改革のためFY2021に一時的に超過収益力が減少することを反映し、 11,286千円の減損損失を特別損失として計上	

➤ **WEBリクルーティングサポートサービスの商談・受注の進展**

受注が進展。引き続き商談を推進していく。

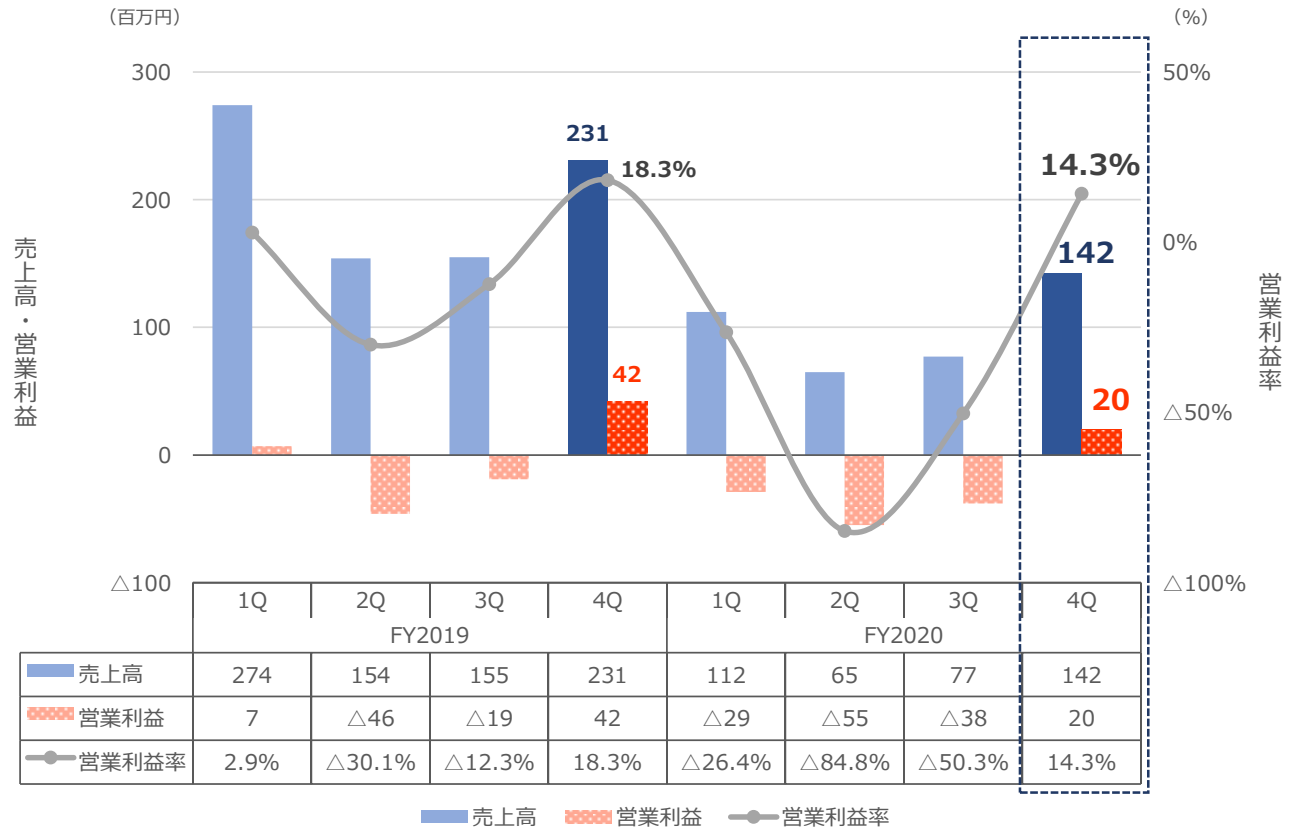
第3Q累計	受注 : 13社 15案件 商談 : 50社 56案件		通期実績	受注 : 37社 46案件 (第3Q累計比 : +24社 +31案件) 商談 : 83社 113案件 (第3Q累計比 : +33社 +57案件)
-------	--------------------------------	--	------	---

2-7 採用支援事業 業績

➤ 通期業績

単位：百万円		FY2019	FY2020	増減額	前期比
採用支援事業	売上高	815	397	△ 417	48.8%
	営業利益	△ 15	△ 103	△ 88	-

➤ 業績推移（四半期ごと）



- 通期では、新卒採用イベントの開催自粛、顧客の採用活動予算の圧縮、主要顧客の大型プロジェクトの終了等により減収減益

- 「WEBリクルーティングサポートサービス」の商談・受注の進展、また事業構造改革が奏功したことで、4Qは一定の営業黒字を確保

※数値は百万円未満を切り捨て

1

2021年3月期 業績概要

2

2021年3月期 セグメント別概況

3

2022年3月期 見通し

4

配当予想と自己株式の取得について

5

Appendix

✓ 2022年3月期は、売上高26億円、営業利益3億円を計画

単位：百万円	FY2020(第31期) ＜実績＞	FY2021(第32期) ＜計画＞	対前年比 ＜金額＞	対前年比 ＜率＞
売上高	1,665	2,600	+935	+56.1%
営業利益	△360	300	+660	-
経常利益	△307	300	+607	-
当期純利益	△334	260	+594	-

※収益認識基準が適用されるFY2021 (第32期)との比較のため、FY2020 (第31期)実績を組替え表示しております。

➤ 見通しに関する考え方

当社は、新型コロナウイルス感染症が早期に撲滅されるとは想定しておらず、経済は新型コロナウイルス感染症への対応を図りながらも現在の傾向を引き続き維持し、緩やかに好転及び回復をしていくとの前提に基づいております。

主力事業であるM&S事業、及び人材紹介事業においては、製造業や労働市場の回復と概ね比例して相応に回復するとの見通しです。

しかしながら、採用支援事業においては、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛、オンライン化の進展、顧客の採用活動予算の圧縮などの事業環境の変化の影響は大きいと見込んでおり、更なる事業改善を要するとの見通しです。

1

2021年3月期 業績概要

2

2021年3月期 セグメント別概況

3

2022年3月期 見通し

4

配当予想と自己株式の取得について

5

Appendix

✓ 31期(2021年3月期)の期末配当(年間配当金)は15円00銭

➤ 利益配分に関する基本方針

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。
上記の方針に基づき当期配当は、2021年3月19日に公表したとおり、
普通配当15.00円とすることを2021年5月14日に開催された取締役会で決定いたしました。

	年間配当金	配当性向
31期(2021年3月期)確定	普通配当 15円00銭	-
30期(2020年3月期)実績	普通配当 30円00銭	634.6%

※配当性向は、連結ベースで計算しております。

※31期・配当金は、2021年6月9日に支払いを予定しております。

4-2 剰余金の配当予想

✓ 32期(2022年3月期)の配当金は15円00銭の予想 (配当性向56.5%)

➤ 利益配分に関する基本方針

次期の配当につきましては、前項に記載の方針に基づき1株当たり15.00円を予定しております。

	年間配当金	配当性向
32期(2022年3月期)見込	普通配当 15円00銭	56.5%
31期(2021年3月期)確定	普通配当 15円00銭	-

※配当性向は、連結ベースで計算しております。

4-3 自己株式取得に係る事項の決定

当社普通株式を、300,000株または100,000,000円を上限として、取得いたします

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、
1 株当たりの株主価値を高め、株主のみなさまへの利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	300,000 株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.06%)
(3) 株式の取得価額の総額	100,000,000 円 (上限)
(4) 取得期間	2021年5月17日～2022年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付 (証券会社による取引一任方式)

取得期間には、関係諸法令等の規則等に基づき、取得を行わない日も含んでいます。

(参考) 2021年3月31日時点の自己株式の保有状況

- (1) 発行済株式総数 (自己株式を含む) 9,800,000株
- (2) 自己株式数 1,501株

※当社は、2021年5月14日に開催された取締役会にて、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1

2021年3月期 業績概要

2

2021年3月期 セグメント別概況

3

2022年3月期 見通し

4

配当予想と自己株式の取得について

5

Appendix

✓ 自己資本比率91.6%と財務基盤は安定し、無借金経営を継続

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)		増減額
	実績	構成比	実績	構成比	
資産	2,771	100.0%	2,099	100.0%	△ 671
流動資産	2,083	75.2%	1,482	70.6%	△ 601
現金及び預金	1,592	57.5%	1,121	53.4%	△ 471
固定資産	687	24.8%	617	29.4%	△ 70
負債	250	9.0%	177	8.4%	△ 73
流動負債	245	8.9%	170	8.1%	△ 75
固定負債	5	0.2%	6	0.3%	1
純資産	2,520	91.0%	1,922	91.6%	△ 597
自己資本比率	-	91.0%	-	91.6%	+ 0.6pt



Mission Story

夢に向かって努力する人がいる。
世のために尽力している企業がある。

どれだけ時代が変化しても、社会の生き活きとした明日を描くためには、
そんな人と企業の存在は尊く、必要不可欠です。

ただ、膨大な情報に囲まれ、正解が見えづらくなっている今。
その人は、夢の実現に向け、適切な機会に恵まれているのでしょうか？
その企業は、希望ある未来に向け、ともに挑戦できる仲間に出会えているのでしょうか？
決してそう言い切れない現状があります。

もしかすると、
思いがけない仕事に就くことで、新しい扉が開くかもしれない。
思いがけない人と働くことで、さらなる価値が発揮できるかもしれない。
思いがけない気づきを通して、まだ見ぬ幸せが広がるかもしれない。

人と企業は、まだまだ、“可能性”に満ちあふれている。私たちはそう、信じているのです。

そんな私たちだからこそ、すべきこと。
なにかの間、相互を意味する「inter」を名に持つ、私たちだから、できること。

人と企業の間、その真ん中に立ち、可能性を掘り起こしていく。
どちらの幸せも大切に、それぞれの可能性を具体的に、そして、現実のものにする過程にとことん寄り添う。
これまででもこれからも、これが私たちの使命です。

可能性を、可能性のままにしないため。

その具現化の先にある幸せを描きながら、人に、企業に、向き合います。
今日より生き活きとした明日を目指して。

この資料は、株式会社インターワークス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、2021年05月14日現在において当社が取得可能な情報に基づき作成したものです。

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性がございます。また、本資料にはいわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測、及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場環境、金利、通貨・為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報や将来にリスクイベントが発生した場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資を行う際は、投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。